

国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの 研究開発等事業費

資源エネルギー庁資源・燃料部石油・天然ガス課

資源エネルギー庁資源・燃料部政策課

令和5年度予算額 273 億円 (273 億円)

事業の内容

事業目的

日本周辺海域に一定の資源量が期待される在来・非在来型の石油・天然ガスを安定的なエネルギー資源として利用可能とするため、エネルギー基本計画等に基づき、資源量調査、技術開発等を実施します。

事業概要

- (1) 国内石油天然ガス基礎物理探査
日本周辺海域の未探鉱地域等において、三次元物理探査船により、石油・天然ガス及びCCS（二酸化炭素回収・貯留）のポテンシャルを把握するための調査を行うとともに、調査データの公開を通じて、我が国企業による探鉱開発活動及びカーボンニュートラル達成に向けた取組を促進します。
- (2) 国内石油天然ガス試錐支援
石油・天然ガスの存在や地質構造等を具体的に確認するため、民間企業が自ら実施する掘削調査に対し、探鉱リスクに応じて経費の一部を支援します。
- (3) メタンハイドレートの研究開発
日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについて、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするための技術開発を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 国内石油天然ガス基礎物理探査



(2) 国内石油天然ガス試錐支援
補助



(3) メタンハイドレートの研究開発



成果目標

三次元物理探査を年間約5千km²、令和10年度までに概ね5万km²実施します。また、試錐支援を機動的に実施します。

メタンハイドレートについては、民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが令和9年度までに開始されることを目指します。